

令和2年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

9月19日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（6月21日閣議決定）において、当面の経済財政運営に向けた考え方として、消費税率引き上げへの対応については、令和元年度の臨時・特別の措置等の適切な執行により、消費税率引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むとともに、Society5.0の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進め、賃上げなど所得向上に向けた取組や地方での好循環の前向きな流れを確実にする取組等を通じて、成長と分配の好循環の拡大を目指すなどとしている。

これを踏まえ「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（7月31日閣議了解）では、「歳出全般にわたり、平成25年度予算から令和元年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」と示された。

【本町の財政状況と今後の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、平成30年度一般会計決算では、町税が8億4,549万円で前年度に比べ961万円増、寄附金が6億3,306万円増となり、普通交付税の4,826万円、財産収入の605万円などの減額があったものの、歳入全体では7億1,312万円の増額であった。なお財政の弾力性を示す経常収支比率は89.1%、臨時財政対策債を除いた場合は94.1%となり、その比率は依然高い推移にあり、将来における財政構造の硬直化が懸念されているところである。

一般会計の実質収支は1億4,915万円の黒字決算となっはいるが、町債の発行を1億6,330万円行っている。

また、起債残高は、21億7,126万円となり、昨年に比べ8,109万円減少したが、その中に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成28年度から開始したふるさと納税事業については、29、30年度と全国から多くの寄附をいただくことができたが、制度変更により令和元年度以降の歳入見込みは非常に厳しいものとなっている。

令和 2 年度予算は、年々深刻化している高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加が引き続き見込まれる。経済再生と財政健全化の双方を実現するという国の取組と基調を合わせ、無駄を排除し、事業の優先順位付けを行うなど、歳出全般にわたり徹底した見直しを進める。

新年度は川浦川河川公園、川浦川左岸線道路、稲荷北野線道路などの大型事業の実施と、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の大幅な増加により、例年より予算が増加することが考えられるため、既存事業については徹底的な見直しを行い、昨年度より大幅に予算規模縮小を目指す。

【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性を見直すとともに、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に、「第 5 次富加町総合計画」の着実な推進を目指し、予算編成にあたることとする。

令和元年 10 月 15 日

富加町総務課長